

令和3年2月25日
修正：令和3年5月31日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和2年11月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	29.7億m ³
	(家庭用)	6.9億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	15.4% (前年同月比△0.2ポイント)
	契約件数ベース	14.4% (前年同月比+3.4ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	12.4% (前年同月比+2.8ポイント)
	契約件数ベース	14.5% (前年同月比+3.4ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和2年11月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和3年1月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は262であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は191事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

「新規小売」は71事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は223、供給区域数は213となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和2年11月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	17	8	9	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	115	82	33	104	97	5
中部・北陸	28	11	17	23	11	1
近畿	36	17	19	30	18	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	37	27	10	30	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	262	191	71	223	213	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は29.7億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用6.9億 m^3 (23.2%)、商業用2.5億 m^3 (8.3%)、工業用18.6億 m^3 (62.7%)、その他用1.7億 m^3 (5.8%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年11月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	21,039	15,183	14,066	11,424	61,712	34.1%	24.6%	22.8%	18.5%	100.0%
東北	16,270	5,885	64,152	7,007	93,314	17.4%	6.3%	68.7%	7.5%	100.0%
関東	367,746	136,378	921,954	83,061	1,509,139	24.4%	9.0%	61.1%	5.5%	100.0%
中部・北陸	67,142	19,469	244,405	17,880	348,895	19.2%	5.6%	70.1%	5.1%	100.0%
近畿	171,102	51,478	420,312	36,613	679,506	25.2%	7.6%	61.9%	5.4%	100.0%
中国・四国	19,287	7,157	83,387	7,132	116,963	16.5%	6.1%	71.3%	6.1%	100.0%
九州・沖縄	27,082	11,356	45,248	9,426	93,113	29.1%	12.2%	48.6%	10.1%	100.0%
その他	0	76	68,199	0	68,275	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	689,667	246,982	1,861,724	172,543	2,970,917	23.2%	8.3%	62.7%	5.8%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.6億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は15.4%(前年同月比 Δ 0.2ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用12.4%(前年同月比+2.8ポイント)、商業用7.3%(前年同月比+1.7ポイント)、工業用18.0%(前年同月比 Δ 2.0ポイント)、その他用10.1%(前年同月比+1.6ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年11月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	4	0	4,545	0	4,549	0.0%	0.0%	32.3%	0.0%	7.4%
東北	64	83	44,539	39	44,725	0.4%	1.4%	69.4%	0.6%	47.9%
関東	43,344	8,794	117,733	6,803	176,674	11.8%	6.4%	12.8%	8.2%	11.7%
中部・北陸	9,786	1,606	23,723	1,758	36,873	14.6%	8.3%	9.7%	9.8%	10.6%
近畿	30,310	7,123	63,154	7,680	108,267	17.7%	13.8%	15.0%	21.0%	15.9%
中国・四国	0	0	8,071	0	8,071	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	6.9%
九州・沖縄	2,186	381	5,608	1,101	9,277	8.1%	3.4%	12.4%	11.7%	10.0%
その他	0	76	68,199	0	68,275	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	85,693	18,063	335,573	17,381	456,711	12.4%	7.3%	18.0%	10.1%	15.4%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は19.6億 m^3 となった。内訳は、家庭用5.2億 m^3 、商業用1.8億 m^3 、工業用11.5億 m^3 、その他用1.1億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は12.4%(前年同月比 Δ 1.9ポイント)となった。需要種別にみると家庭用40.0%(前年同月比 Δ 4.3ポイント)、商業用13.8%(前年同月比 Δ 2.6ポイント)、工業用0.1%(前年同月比 \pm 0.0ポイント)、その他用9.4%(前年同月比 Δ 0.5ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和2年11月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	206,269	24,791	1,190	10,260	242,511	40.0%	13.8%	0.1%	9.4%	12.4%
自由料金	309,433	155,297	1,150,538	98,547	1,713,815	60.0%	86.2%	99.9%	90.6%	87.6%
合計	515,702	180,088	1,151,729	108,807	1,956,325	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,076億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用1,012億円(48.7%)、商業用187億円(9.0%)、工業用761億円(36.6%)、その他用118億円(5.7%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和2年11月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,864	1,073	788	835	5,560	51.5%	19.3%	14.2%	15.0%	100.0%
東北	2,822	635	2,873	592	6,921	40.8%	9.2%	41.5%	8.6%	100.0%
関東	51,016	9,518	35,099	5,170	100,804	50.6%	9.4%	34.8%	5.1%	100.0%
中部・北陸	10,865	1,574	10,451	1,291	24,181	44.9%	6.5%	43.2%	5.3%	100.0%
近畿	23,527	3,919	17,828	2,374	47,648	49.4%	8.2%	37.4%	5.0%	100.0%
中国・四国	4,168	774	4,180	666	9,788	42.6%	7.9%	42.7%	6.8%	100.0%
九州・沖縄	5,895	1,153	2,329	839	10,216	57.7%	11.3%	22.8%	8.2%	100.0%
その他	0	4	2,518	0	2,522	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	101,157	18,650	76,066	11,767	207,641	48.7%	9.0%	36.6%	5.7%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は275億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は13.3%(前年同月比+0.5ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用12.4%(前年同月比+3.0ポイント)、商業用8.5%(前年同月比+2.3ポイント)、工業用16.4%(前年同月比△2.2ポイント)、その他用7.9%(前年同月比+1.2ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和2年11月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	12,506	1,592	12,488	931	27,516	12.4%	8.5%	16.4%	7.9%	13.3%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,349億円となった。内訳は、家庭用713億円、商業用126億円、工業用444億円、その他用66億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は26.3%(前年同月比△0.3ポイント)となった。需要種別にみると家庭用44.0%(前年同月比△4.0ポイント)、商業用22.8%(前年同月比△1.9ポイント)、工業用0.3%(前年同月

比±0.0ポイント)、その他用16.2%(前年同月比+0.7ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和2年11月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	31,389	2,864	131	1,074	35,458	44.0%	22.8%	0.3%	16.2%	26.3%
自由料金	39,889	9,705	44,259	5,552	99,405	56.0%	77.2%	99.7%	83.8%	73.7%
合計	71,278	12,569	44,390	6,626	134,863	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,753.6万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,632.8万件(95.6%)、商業用93.9万件(3.4%)、工業用4.0万件(0.1%)、その他用22.9万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年11月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	700,283	36,862	870	8,977	746,992	93.7%	4.9%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	669,706	35,553	468	10,002	715,729	93.6%	5.0%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,675,976	478,314	19,474	111,641	14,285,405	95.7%	3.3%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,485,387	64,135	4,190	24,854	2,578,566	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,407,991	226,691	12,951	45,161	6,692,794	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	948,159	40,328	789	11,853	1,001,129	94.7%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,440,472	56,643	1,300	16,894	1,515,309	95.1%	3.7%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,327,974	938,527	40,089	229,382	27,535,972	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は397.1万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は14.4%(前年同月比+3.4ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.5%(前年同月比+3.4ポイント)、商業用14.1%(前年同月比+3.6ポイント)、工業用7.8%(前年同月比+1.4ポイント)、その他用4.4%(前年同月比+1.3ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年11月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	438	0	21	0	459	0.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.1%
東北	4,482	223	17	112	4,834	0.7%	0.6%	3.6%	1.1%	0.7%
関東	1,922,237	45,019	292	1,306	1,968,854	14.1%	9.4%	1.5%	1.2%	13.8%
中部・北陸	363,099	15,092	545	745	379,481	14.6%	23.5%	13.0%	3.0%	14.7%
近畿	1,418,000	71,146	2,150	7,634	1,498,930	22.1%	31.4%	16.6%	16.9%	22.4%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	117,526	952	60	303	118,841	8.2%	1.7%	4.6%	1.8%	7.8%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	3,825,782	132,433	3,138	10,100	3,971,453	14.5%	14.1%	7.8%	4.4%	14.4%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,019.3万件となった。内訳は、家庭用1,937.8万件、商業用64.5万件、工業用3.0万件、その他用14.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は51.4%(前年同月比△4.2ポイント)となった。需要種別にみると家庭用50.9%(前年同月比△4.2ポイント)、商業用61.8%(前年同月比△5.2ポイント)、工業用54.3%(前年同月比△2.0ポイント)、その他用63.2%(前年同月比△2.0ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和2年11月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	9,871,228	398,847	16,419	88,674	10,375,168	50.9%	61.8%	54.3%	63.2%	51.4%
自由料金	9,506,660	246,056	13,824	51,676	9,818,216	49.1%	38.2%	45.7%	36.8%	48.6%
合計	19,377,888	644,903	30,243	140,350	20,193,384	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は6.3万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が4.9万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.4万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和2年11月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	27,737	0	7,834	4	35,575
中部・北陸	0	0	0	6,425	0	1,369	42	7,836
近畿	0	0	0	11,779	0	4,344	335	16,458
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	2,614	0	297	0	2,911
全国計	0	0	0	48,555	0	13,844	381	62,780

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は5.5万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和2年11月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	173	173	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	7,722	21,648	29,370	14.0%	39.4%	53.4%	0.1%	0.2%	0.2%
中部・北陸	1,335	6,285	7,620	2.4%	11.4%	13.9%	0.1%	0.3%	0.3%
近畿	4,126	10,803	14,929	7.5%	19.6%	27.2%	0.1%	0.2%	0.2%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	287	2,607	2,894	0.5%	4.7%	5.3%	0.0%	0.2%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	13,470	41,516	54,986	24.5%	75.5%	100.0%	0.1%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は5.7万件であり、内訳は家庭用が5.3万件、商業用2,959件、工業用84件、その他用316件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.5%、工業用0.3%、その他用0.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.2%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和2年11月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	11,294	235	32,915	8,951	53,395	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.4%
商業用	662	205	1,925	167	2,959	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%
工業用	7	8	67	2	84	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%
その他用	95	14	189	18	316	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
全国計	12,058	462	35,096	9,138	56,754	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数430.5万件であり、内訳は家庭用が409.5万件、商業用17.7万件、工業用0.6万件、その他用2.7万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は29.5%であり、需要種別にみると家庭用29.5%、商業用31.2%、工業用24.6%、その他用24.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が10.5%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が18.1%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和2年11月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,458,330	7,798	2,508,820	119,813	4,094,761	10.5%	0.1%	18.1%	0.9%	29.5%
商業用	94,936	4,214	76,016	1,921	177,087	16.7%	0.7%	13.4%	0.3%	31.2%
工業用	3,665	270	2,097	53	6,085	14.8%	1.1%	8.5%	0.2%	24.6%
その他用	18,342	403	8,372	136	27,253	16.3%	0.4%	7.5%	0.1%	24.3%
全国計	1,575,273	12,685	2,595,305	121,923	4,305,186	10.8%	0.1%	17.8%	0.8%	29.5%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長:遠藤
担当者:宮嶋、中橋、岡田、牛島
電話:03-3501-1552(直通)